

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,147,517	17,445,964	25,963,176
経常利益 (千円)	552,150	318,351	621,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	326,569	178,336	409,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,810	250,637	375,174
純資産額 (千円)	5,509,687	5,758,971	5,611,050
総資産額 (千円)	15,153,419	15,994,052	14,520,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.43	60.79	139.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	36.0	38.6

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.13	34.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速等を背景に世界経済の減速基調が継続する中、当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の低迷等による製造業の生産活動の減速、消費増税や大型台風の影響等から力強さを欠く推移となりました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、メモリ投資の抑制傾向は継続しましたが、次世代通信規格（5G）、IoTや人工知能（AI）等の需要増を背景にロジック半導体に対する投資拡大の動きが見られるなど半導体・半導体製造装置市場の底入れが感じられる推移となりました。

FPD製造装置市場におきましては、大型液晶パネル向けを中心とした中国における積極的な投資も見られましたが、市場全体としては投資抑制傾向が続きました。

このような環境の中で当社グループは、商社機能、製造機能、R&D機能、保守メンテナンス機能の4つの機能の強化、充実を柱とし、提案型営業の推進、収益構造の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）の販売及び保守メンテナンス部門における受注に、下期以降顕著に回復が見られたことから、売上高174億45百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益328百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益318百万円（前年同期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益178百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、売上高156億60百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益2億24百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

（受託製造事業）

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高30億20百万円（前年同期比21.3%減）、セグメント利益76百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

財政状態

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加し、159億94百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億53百万円、受取手形及び売掛金が6億89百万円、土地が1億14百万円増加し、原材料及び貯蔵品が80百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加し、102億35百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億58百万円、長期借入金（一年内を含む）が8億85百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、57億58百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額合計が72百万円、利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から36.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,935,491	2,935,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,935,491	2,935,491		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,935,491	-	1,087,330	-	1,019,480

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,932,100	29,321	-
単元未満株式	普通株式 1,391	-	-
発行済株式総数	2,935,491	-	-
総株主の議決権	-	29,321	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	2,000	-	2,000	0.07
計	-	2,000	-	2,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,508,943	4,262,479
受取手形及び売掛金	1 4,350,099	1 5,039,370
電子記録債権	1 909,841	1 956,172
商品及び製品	936,346	911,661
仕掛品	80,840	66,784
原材料及び貯蔵品	266,067	185,927
その他	66,513	44,499
流動資産合計	10,118,652	11,466,895
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 988,952	2 1,103,748
その他(純額)	2,196,089	2,141,976
有形固定資産合計	3,185,041	3,245,725
無形固定資産	124,918	110,751
投資その他の資産	1,091,938	1,170,679
固定資産合計	4,401,898	4,527,156
資産合計	14,520,550	15,994,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,332,434	2,790,905
電子記録債務	1 3,155,554	3,156,641
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	508,722	635,396
未払法人税等	39,698	34,852
賞与引当金	96,100	52,409
その他	468,032	518,409
流動負債合計	6,630,541	7,188,615
固定負債		
社債	98,000	71,000
長期借入金	1,317,982	2,077,075
退職給付に係る負債	659,275	669,234
長期未払金	67,128	67,019
資産除去債務	10,747	10,829
繰延税金負債	-	28,631
その他	125,824	122,677
固定負債合計	2,278,958	3,046,466
負債合計	8,909,499	10,235,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,330	1,087,330
資本剰余金	1,351,323	1,351,323
利益剰余金	3,041,753	3,117,418
自己株式	564	610
株主資本合計	5,479,843	5,555,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,393	193,963
為替換算調整勘定	8,813	9,545
その他の包括利益累計額合計	131,207	203,508
純資産合計	5,611,050	5,758,971
負債純資産合計	14,520,550	15,994,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	20,147,517	17,445,964
売上原価	17,926,885	15,559,175
売上総利益	2,220,631	1,886,789
販売費及び一般管理費	1,662,290	1,558,421
営業利益	558,341	328,368
営業外収益		
受取利息	2,398	2,659
受取配当金	8,580	8,186
受取賃貸料	360	214
仕入割引	12,509	9,086
助成金収入	9,138	600
その他	2,889	4,428
営業外収益合計	35,875	25,175
営業外費用		
支払利息	29,162	29,793
固定資産圧縮損	9,138	-
その他	3,766	5,398
営業外費用合計	42,066	35,192
経常利益	552,150	318,351
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,285
特別損失合計	-	10,285
税金等調整前四半期純利益	552,150	308,065
法人税等	225,580	129,729
四半期純利益	326,569	178,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,569	178,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	326,569	178,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,617	71,569
為替換算調整勘定	141	731
その他の包括利益合計	52,758	72,301
四半期包括利益	273,810	250,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,810	250,637
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,365千円	3,863千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	45,770千円	21,844千円
電子記録債権	6,524	5,311
電子記録債務	439	-

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
土地	9,138千円	9,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	104,665千円	158,615千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	102,444	35	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	102,671	35	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,071,725	2,075,791	20,147,517	-	20,147,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,571	1,763,240	1,834,811	1,834,811	-
計	18,143,296	3,839,032	21,982,328	1,834,811	20,147,517
セグメント利益	365,827	163,315	529,143	29,198	558,341

(注)1. セグメント利益の調整額29,198千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,618,909	1,827,055	17,445,964	-	17,445,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,990	1,193,371	1,235,361	1,235,361	-
計	15,660,899	3,020,427	18,681,326	1,235,361	17,445,964
セグメント利益	224,936	76,477	301,413	26,954	328,368

(注)1. セグメント利益の調整額26,954千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	111円43銭	60円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,569	178,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,569	178,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,930	2,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。